

第5回第三者委員会における意見の反映状況

資料 2

委員からの意見		指摘への対応
<ul style="list-style-type: none"> ・本制度の評価は、耕作放棄をどの程度防止しているのかではないか。 		<ul style="list-style-type: none"> ・耕作放棄地の防止効果については、3期対策と同様に最終評価で推計することを検討。
<ul style="list-style-type: none"> ・集落戦略を中間年で評価するのは時期尚早。集落連携・機能維持加算や交付金返還措置の緩和などによる集落協定の広域化の効果を誰にでもわかりやすくまとめるべきではないか。 	市田委員	<ul style="list-style-type: none"> ・集落戦略については、将来に亘って農地等を維持していける体制の整備に寄与しており、重要な取組であることを評価しつつ、最終評価に向け取組の効果を検証していく内容を追加。 ・協定の広域化については、担い手等の人材確保や農地集積等により将来に亘って農地等を維持していける体制の整備に寄与しており、重要な取組であることを評価するとともに、これらの協定が集落戦略を作成することによる交付金返還の緩和措置が、協定参加者の精神的負担の軽減に繋がり、本制度に取り組みやすくなっていることを追加。
<ul style="list-style-type: none"> ・センサデータを活用した分析は、2期対策、3期対策のエビデンスであり4期対策のものではないため評価をわかりにくくしている。2期対策、3期対策の結果を踏まえ、この結果が変わらないということを前提とした上で4期対策での状況を予測できないか。 	浅野委員	<ul style="list-style-type: none"> ・センサ分析は2～3期対策の効果分析であることを明記。
<ul style="list-style-type: none"> ・協定参加者に若い世代が多いという年齢構成の割合だけで見るのではなく、農道、水路の管理に必要な従事者数にも着目することが重要ではないか。 		<ul style="list-style-type: none"> ・「課題解決に向けた取組」に「農地・農道・水路等の管理作業に必要な人員の確保」に関する内容を追加。
<ul style="list-style-type: none"> ・アンケートで、6割の協定が外部からの人の呼び込みに取り組む予定はないと回答している。田園回帰への追い風がある中で、中山間地域ではそれを受け止められていないということではないか。 	関司委員	<ul style="list-style-type: none"> ・地域おこし協力隊との連携や都市との交流を契機として、地域外から新たな人材を確保した事例を充実させ、これら取組を横展開。 ・中間年評価の中で「第三者機関の委員からの意見」として記載。
<ul style="list-style-type: none"> ・協定では人材不足を課題に挙げているが、外部からの人の呼び込みを考えていない。一方で市町村では地域おこし協力隊等の積極的な受け入れやイベント等で人材の募集を行っており、それぞれの考えや対応にミスマッチやギャップが生じている。ミスマッチを解消し外部人材を受け入れるための仕掛けが必要ではないか。 		<ul style="list-style-type: none"> ・中間年評価の中で「第三者機関の委員からの意見」として記載。
<ul style="list-style-type: none"> 課題解決に向けた取組において、「担ってもらう人材」「求める人物像」とあるが、唐突感がある。交流人口や関係人口の増加といった段階的な取組についても盛り込むべきではないか。 	榊田委員	<ul style="list-style-type: none"> ・「課題解決に向けた取組」に「交流人口や関係人口の増加といった段階的な取組」に関する内容を追加。

委員からの意見		指摘への対応
<ul style="list-style-type: none"> アンケートで4割の協定が外部からの人の呼び込みに取り組みたいと回答したことを評価すべき。従来、集落では外部の人に頼らないで自分達だけで問題を解決するという意向が強かったが、意識の変化が見られるのではないかな。 	榑田委員	<ul style="list-style-type: none"> 中間年評価の中で「第三者機関の委員からの意見」として記載。
<ul style="list-style-type: none"> (中間年評価時点における効果の検証の「効率的な農業生産体制の整備や所得向上」において) 多業による所得確保について記載されているが、6次産業化等に限らず現場では農業法人が除雪など農外所得をあげている事例もあることを踏まえた内容としてほしい。 	榑田委員	<ul style="list-style-type: none"> 「実施効果の検証」に「6次産業化等の取組を含め多様な所得機会の創出」に関する内容を追加。 中間年評価の参考資料として取組事例集を作成し、除雪や無店舗状態の解消などにも取り組んでいる事例を紹介。
<ul style="list-style-type: none"> 就農しようとしている人が集落到何を期待しているのか、アンケート等で、地域に入って来ようとする側と受け入れる側のギャップがどこにあるのか、最終評価に向けて分析すべきではないかな。 	河合委員	<ul style="list-style-type: none"> 最終評価に向け、類似のアンケート調査の結果や外部人材を受け入れた事例の深掘り調査など、入って来ようとする側と受け入れる側の意識に関する分析について検討。
<ul style="list-style-type: none"> 4期対策まで本制度に取り組んできたことにより、中山間地域でも生産性の向上や高価格販売による所得向上、広域化による取組体制の強化などの優れた取組事例により、将来展望として「本制度の取組を継続していけば、農業として成り立っていけるようになる。」という姿を示すべきではないかな。 	河合委員	<ul style="list-style-type: none"> 中間年評価の参考資料として取組事例集を作成し、担い手の確保や農地集積による農業生産体制の整備、6次産業化などの取組による所得形成、広域化等による取組体制の強化、多様な人材の確保、超急傾斜農地や樹園地の保全、省力化などの取組を進めている事例を示し、これらの取組を横展開。
<ul style="list-style-type: none"> 農業経営体数など「減少傾向を抑制する効果はあるものの、地域が衰退している流れが変わっていないこと」に関して懸念すべきではないかな。 	星野委員	<ul style="list-style-type: none"> 「課題解決に向けた取組」に「農地・農道・水路等の管理作業に必要な人員の確保」に関する内容を追加。
<ul style="list-style-type: none"> 未実施地域の「取り組めない理由」を整理した上で、本制度の実施に向けたモデル事業等で段階的に支援ができないかな。 	星野委員	<ul style="list-style-type: none"> 未実施地域へのアプローチとして、中間年評価の参考資料として取組事例集を作成し、担い手の確保や農地集積による農業生産体制の整備、広域化等による取組体制の強化、多様な人材の確保、省力化などの取組を進めている事例を示し、これらの取組を横展開。
<ul style="list-style-type: none"> 事務の簡素化に関しては、「事務局機能」のあり方について向き合う必要があり、事例の中で、具体的なツールを示す必要があるのではないかな。 	玉沖委員	<ul style="list-style-type: none"> 中間年評価の中で「第三者機関の委員からの意見」として紹介。 中間年評価の参考資料として取組事例集を作成し広域化による事務局機能強化や省力化の取組を示し、これらの取組を横展開。
<ul style="list-style-type: none"> 省力化の取組に関しては、省力化に寄与する機械や農業法人のサービス事業などの事例を提示しツールを示すことが重要ではないかな。 	原委員	<ul style="list-style-type: none"> 最終評価に向けては、事務局機能の強化や省力化に役立つツールのとりまとめを検討。
<ul style="list-style-type: none"> 集落が困っていることとして、「鳥獣被害の対策」、「担い手の確保・人材育成・法人化（経営の主体としての意識の醸成）」に対応していくことが必要。 	岡田委員長	<ul style="list-style-type: none"> 中間年評価の参考資料として取組事例集を作成し、担い手の確保や農地集積による農業生産体制の整備、6次産業化などの取組による所得形成、広域化等による取組体制の強化、多様な人材の確保、超急傾斜農地や樹園地の保全、鳥獣被害対策を含む省力化などの取組を進めている事例を示し、これらの取組を横展開。